

大東亜共栄圏構想の成り立ちと国益

中尾 幸

日本大学大学院総合社会情報研究科

The Concept of the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere and the National Interests

NAKAO Miyuki

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

Asianism in Japan began to develop in the late 19th century, with the drastic change of East Asia situation. The main point was that Asian countries should ally each others in order to cope with the invasion by European powers.

At the beginning of the 1900s, the Japanese government did not take Asianism as a policy. Instead, the government took Europeanization policy for the purpose of pursuing independence by itself. However, the emotion “Asia for the Asians” rose in Japan, which had been composed of Anti-American feeling by the friction against United States and indignation on European colonial policies to the Asian countries in the 1920s.

In the 1930s and 1940s, this idea was used by the Japanese politicians as part of a PR campaign for Greater East Asia War. It played a part in supporting the theory of the new order concept “Greater East Asia Co-Prosperity Sphere”.

The Greater East Asia Co-Prosperity Sphere was not achieved. In Showa era, Japan had few talented people who could make a long-term plan for a strategic target. The leaderships of politics, economics, and military did not coordinate each others in order to achieve their concept. As a result, they could not achieve the concept but only pursue the minimal national interests.

はじめに

日本が大東亜戦争への道を進んでいった理由として、最近の研究では、日中の和解を阻み、南方へ目を向けさせ、さらに日本を対米戦へ駆り立てるように扇動した共産主義者による誘導を主張するものも出てきた⁽¹⁾。

尾崎秀実をはじめとする日本国内の共産主義者は、日中戦争を泥沼化の方向へと誘導し、大東亜戦争開戦を画策した。その際、尾崎らは「東亜新秩序」「東

亜協同体」の一大キャンペーンを行った。

日米開戦に共産主義者が関与したという説は、1995年のヴェノナ文書公開に伴う数々の新事実の発見により現実味を帯びてくるとともに、東京裁判史観が変わりつつある。

大東亜戦争の目的の一つともなった「アジア解放」の思想は、「アジア人のためのアジア」、つまりアジア主義的発想に基づいたものであった。

本稿は、このアジア主義が日本においてどのように形成され、大東亜戦争の目的の一つであるアジア解放と結びついていったのか、その際、共産主義者がどのように関わっていたのかを明らかにしたい。

そこでまず、明治初期におけるアジア主義の誕生

(1) 中川八洋は、「日米戦争とは共産ロシア（ソ連）が誘導した戦争であった」と述べている（中川八洋『大東亜戦争と「開戦責任」—近衛文麿と山本五十六』[弓立社、2000年] 57頁）。

とその背景および日本がアジア主義から脱却（脱亜入欧）した経緯を明らかにする。次いで第一次世界大戦後、列強の一員となりつつある日本においてアジア主義が再興する契機となった背景を分析する。「アジア解放」キャンペーンには、共産主義者が大きく関わっているが、日本は西洋思想を警戒していたにも関わらず、政治中枢に共産主義者が入り込むことができた理由および共産主義者が当時の日本の国益にどのように関わっていたかを論じていきたい。

第1章 アジア主義の源流

1 ペリー来航と日本の「危機」

18世紀から始まった植民地支配と工場製品の大量輸出により世界市場が確立されていった。ポルトガル、スペイン、オランダにイギリス、フランス、ロシア、アメリカも加わって、帝国主義を取る列強は、アジア方面へ東進あるいは南下し、その途上にある国や地域を植民地化していった。この一連の流れの中で、中国も日本も、強制的に世界市場へと引きずり込まれることになった。

19世紀後半、列強の目標は清国であった。イギリス、フランスが争って清国を領土割譲しているその間隙を突くようにして、アメリカ東インド艦隊が日本へ来航した。北太平洋における中継基地を欲していたためである。

1853年6月および翌1854年3月、アメリカ東インド艦隊司令長官ペリーの率いる軍艦が来航、日本に対し条約締結を要求した。幕府はアメリカとの圧倒的な力の差になす術もなかった。ペリーの要求に応じる形で1854年、日米和親条約が締結された。日本は続いて日英条約、翌1855年に日露条約、さらに1856年に日蘭条約を、相次いで結んだ。これらは不平等条約であった。

このとき、幕末から明治維新にかけての日本の志士、指導者たちのなかには「西洋列強による日本侵略がまさにおころうとしている⁽²⁾」という焦りに似た危機感が存在した。その危機感は早くから幕末の

思想的先駆者の中からも表明されていた⁽³⁾。

当時、日本人の抱いた危機感を形成した要因は何だったのか。

第一の要因は、第一次アヘン戦争（1839～42年）および第二次アヘン戦争（1856～60年）の実情である。これらの状況は、日本に「次に侵略されるのは日本かも知れない」という不安感を与えた。

第二の要因は、ペリーの来航である。これにより日本はヨーロッパ諸国の力と富との優越を、突然実感することとなり、自国との圧倒的な格差を見せつけられ、西洋に対する畏怖を抱いた。

第三の要因は、不平等条約締結に関連する屈辱である。日本は幕末から明治にかけて国力の不足と国際条約に関する無知の故に列強に治外法権を許し、関税自主権をもたない不平等条約を結ばざるを得なかった。撤廃しようにも、国内治安が不安定であることを理由に、申し入れを断られた⁽⁴⁾。

第四の要因は、中国に対する認識の変化である。アヘン戦争における清国の敗北は、それまで華夷秩序の頂点にあった清国の東アジアにおける地位が低下したことを意味した。

これらにより、清国に対する畏怖が減退していくとともに、アジア主義が形成された。

2 アジア主義の誕生

アジア主義という用語は、いろいろな時代において語られるにもかかわらず、明確に定義されにくい。また、その言葉が指す国および地域の範囲もその時々によって異なる。

竹内好は、アジア主義を「ある実質内容を備えた客観的に限定できる思想ではなくて、一つの傾向性ともいうべきもの」としている。つまり、西欧思想のような思想体系がなく、他の思想に付随するものである、と述べている。つまり、「アジア諸国の連帯」という考えが含まれていれば、それはアジア主義の傾向を有することになるとしている⁽⁵⁾。

(2) 三輪公忠『環太平洋関係史—国際紛争のなかの日本』（講談社、1968年）66頁。

(3) 林子平や吉田松陰や勝海舟をはじめ、少なからぬ警告者がつづいた（武田龍夫『国益の検証』（サイマル出版会、1996年）7頁）。

(4) 中村菊男『日本国益論』（自由社、1972年）17頁。

(5) 松本健一『竹内好「日本のアジア主義」精読』（岩波書店、

竹内はまた、竹内自身の考えに比較的近い、野原四郎の「大アジア主義」に関する説明を援用し、説明している。もっとも、野原と竹内の見解がまったく一致しているという訳ではない。竹内が野原と共通の認識を有しているものと判断できる見方を揚げると、以下のとおりである⁽⁶⁾。

- ① アジア主義とはアジア連帯論である。
- ② その主張は、「欧米列強のアジア侵略に抵抗するために、アジア諸民族は日本を盟主として団結せよ」というものである。
- ③ 「アジア」という語が包括する範囲は、時代によって差がある。
- ④ 日本の独立を保持または生存しようとする動きと連動している。

今後、上述の認識に基づき、論をすすめていきたい。

アヘン戦争により中国に領土を確保したイギリス、フランス、ロシア、および日本に足場を確保したアメリカは、次に朝鮮半島を狙っていた。なぜなら「日本海に楔のように出たこの半島を領するものは、またやがて日本海を領する⁽⁷⁾」とともに、海洋資源を獲得できるからである。朝鮮半島を他国が領有した場合、日本にとっての脅威は直接的なものになる。そのため、朝鮮半島を他国に占領されることは、日本として許容することができなかつた。

このような中で、欧米に屈した日本の開化政策を非難する「無礼な朝鮮を誅すべき」という極端な主張を含む征韓論が発生した。これがアジア主義の始まりともいわれている。

一方、征韓論とは反対に朝鮮との連帯を説く者もあつた。その代表格が樽井藤吉である。

樽井の『大東合邦論』は、1885年に日本語で執筆されたが樽井の入獄によって紛失、のちに改めて漢文で書かれたものが1893年に出版された。ここでいう「大東」とは日本と朝鮮のことを指し、樽井はこの二カ国がまったく平等な立場で連邦化することを主張した⁽⁸⁾。

2000年) 8頁。

(6) 松本『竹内好「日本のアジア主義」精読』4頁。

(7) 武田『国益の検証』39頁。

(8) 三輪『環太平洋関係史』84頁。

第2章 アジア主義からの脱却

1 福沢の「脱亜論」と脱亜入欧

『大東合邦論』執筆と同年の1885年3月18日、「脱亜論」が福沢諭吉の経営する『時事新報』に発表された。それは福沢が中国、朝鮮をめぐるわが国の外交について論じたものである。福沢はその末尾において、清国、朝鮮の「文明化」が不可能であるがゆえに、今後は「非文明国」との友好を拒否して、日本は自ら西欧諸国の例に倣ってアジアに対処すべきであると主張した。

福沢は、はじめから脱亜論を唱えたわけではなかつた。日清戦争以前、福沢はアジア連帯論たるアジア主義を唱え、壬午事変によって朝鮮から日本へ亡命してきた独立党の金玉均を支援していた⁽⁹⁾。1881年9月、福沢は『時事小言』において、西欧列強のアジア進出の大勢を論じつつ、アジアが日本の指導のもとに連帯して、西欧列強の攻勢に当たるべきであると主張していた⁽¹⁰⁾。

朝鮮の独立および近代化を支援していた福沢が、なぜ「脱亜論」を発表し、アジア連帯論から方向を転じたのか。

第一の理由は、1882年の壬午事変、1884年の甲申事変における一連の朝鮮の行動を見て、福沢が朝鮮の近代化に失望したことである。李氏朝鮮は、自国内で起きた反乱の解決を清国に依存した。朝鮮の自強を通じて自国の安全、ひいては東アジア情勢の安定を確立しようという日本政府の方針が実情にふさわしくないことを、福沢は痛切に感じた⁽¹¹⁾。

第二の理由は、自己の理念と国家の現実との間の格差を福沢が明確に認識していたことである。弱小な日本が、壬午事変に始まる清国との対立関係を打開するには、朝鮮との連帯は意味を成さないと判断した。福沢は、心情的にはアジア主義に近いものを持ちながら、その心情に流されない現実主義者であ

(9) 1882年に、金玉均の要請を受け横浜正金銀行から朝鮮政府に改革資金が貸しつけられたが、これは福沢による口利きがあつてなされたことだった(三輪『環太平洋関係史』77頁)。

(10) 坂本多加雄『坂本多加雄選集I 近代日本精神史』(藤原書店、2005年) 123頁。

(11) 三輪『環太平洋関係史』82頁。

った。

「脱亜論」さらに「脱亜入欧」という言葉は、その真意とは裏腹に、いわゆる「アジア主義」的な対外論と格好の対照をなすものとして受け止められた。西欧に同一化して日本の対外政策を導いていこうとする立場を象徴する言葉として使用されるようになった。

2 アジア主義の不在

1900年初頭、日本はアジア連帯論から離れていった。アジア連帯論の前提は、朝鮮および中国が他国に依存することなく、国家としての尊厳を保つことである。しかし、それが望めないためにアジア連帯論は成り立たなくなった。日本は「一国のみの独立維持、そのための文明化」の道を選択した。

政治思想としてのアジア主義は後退したが、美術家によるアジア主義が唱えられた。1880年代から1900年にかけての「文明化」に基づく明治政府の欧化政策に伴う芸術への圧迫、統制の動きを批判するという意味合いで、岡倉天心は『東洋の目覚め』『東洋の理想』などの著書を執筆した⁽¹²⁾。

岡倉にとって帝国主義は西欧的なものであり、美の破壊者として排斥すべきものである。そのためには「西欧の光栄がアジアの屈辱」である現状を変革することが急務であり、したがって「アジアは一つ」であらねばならないと主張した⁽¹³⁾。

岡倉はアジアの多様性はヨーロッパのそれと異質であり、その異質性においてアジアが一体であるとして、ヨーロッパ諸国と対比することによってアジアの独自性を主張した。この主張は後年、岡倉の意図とは異なる意味合いで利用された。

岡倉は為政者および有識者との交友がなかった。そのため、当時において政治思想面で影響を及ぼすことはなかった。

結果として日本は外交、軍事の領域における「脱亜」により、アジアで唯一、列強の仲間入りを果たしたのであった。

3 国際的孤立の始まり

清国では、1911年に辛亥革命が起こり、1912年2月、宣統帝が退位、3月に中華民国が建国された。これに伴い、各地方政府と列強との権益をめぐる対立が発生した。日本も伝統的な防衛線を確保するために、権益をめぐる問題に積極的に参画していった。

日本は第一次世界大戦で青島を獲得したが、中華民国の日本軍に対する青島撤退要求への対処と、いわゆる対支21カ条要求をめぐるアメリカおよびイギリスの対日抗議などの干渉を阻止するために、ロンドン宣言へ加入することになった。これは日本、イギリス、フランス、イタリア、ロシアの5カ国間の秘密合意であり、1917年、日本は他の4カ国から山東権益と赤道以北ドイツ領諸島の取得を内々に了承された。

当時の日本は、国際社会における自分の立場の正当性を、欧米に認めさせることを絶えず考えており、欧米諸国の対アジア史のなかに前例を探しては、日本の立場を了承させようとしていた。そのため、欧米中心の国際社会の力の政治の論理に根ざした行動となっていたのである。

日本の帝国主義的な行動は、中国による反発と利益の競合する列国、特にアメリカとの間に軋轢を生じる原因となった。アメリカは1899年の門戸開放宣言により列国に対して中国大陸への門戸をアメリカにも平等に開放するよう求めるなど、中国大陸進出の遅れを取り戻すための外交を展開していた⁽¹⁴⁾。

日本はシベリア出兵ともあいまって、国際的な孤立への道を歩むことになった。

第3章 アジア主義の復興

1 第一次世界大戦後の国際協調

第一次大戦終了後、1919年1月18日、連合国27カ国の代表が参加して、ヴェルサイユ講和会議が開催された。この講和会議は、アメリカ大統領ウィル

(14) アメリカの国務長官ジョン・ヘイは、「門戸開放」の覚書をイギリス、ドイツ、ロシア、フランス、日本、イタリアの6カ国政府に送り、中国における関係各国の通商上の機会均等主義を共通の原則として認めさせようとした(三輪『環太平洋関係史』110頁)。

(12) 松本『竹内好「日本のアジア主義」精読』54-55頁。

(13) 同上、55頁。

ソン、イギリス首相ロイド・ジョージ、フランス首相クレマンソーの「三巨頭会議」が中心となって講和条約の作成にあたった⁽¹⁵⁾。

このとき、大国クラブの仲間入りを目指す日本は、国際連盟創設にあたり、人種差別の撤廃を国際連盟規約に盛り込むことを提案した。これに対し、オーストラリアのヒューズ首相が白豪主義の立場から猛烈に反対、日本の提案は通らなかった。

白豪主義の根底にあったのは、黄禍論であった。すなわち黄色人種が白色人種優越の国際社会の秩序を破るであろうという思想に代表されるように⁽¹⁶⁾、オーストラリアやアメリカはアジアからの移民を恐れていた。

日本では明治以来、生活水準の向上により人口増加が続いていた。狭い国土で増加する一方の日本人すべてが国内で生活することは困難であった。この問題を解決する方法の一つが移民政策であり、第一次世界大戦前から始まっていたが、移民先の一つであるアメリカにおいて、強国となった日本に対する警戒心を動機として 1900 年頃から日本人排斥運動が起こり⁽¹⁷⁾、政治問題化していた。

したがってオーストラリアやアメリカは、日本の人種差別撤廃についての提案が、日本の移民を法的に有効化するための巧妙に仕掛けた罠であると感じていた⁽¹⁸⁾。しかし日本は、人種差別撤廃案と移民の問題を関連づけてはいなかった。

一方、大戦を通して経済大国としての地位を築いたアメリカは、“パックス・ブリタニカ”体制に代わって“パックス・アメリカーナ”体制の実現を図ろうとしていた。

しかし、大戦中に起こったロシア革命がヨーロッパに波及し秩序崩壊が拡がらないうちに大戦後の秩序を回復させるため、大国間の妥協によって国際協調の体制が成立した。

2 アメリカの圧力

アメリカはヴェルサイユ講和条約を批准せず、ウィルソン自身が提案した国際連盟にも加盟しなかった。その代わりに、アジア・太平洋において“パックス・アメリカーナ”を実現させようとした。

日本の太平洋および中国大陸への進出阻止のため、アメリカは軍備縮小と太平洋・極東問題に関する国際会議の開催を工作した⁽¹⁹⁾。それがワシントン会議であり、アメリカ、イギリス、フランス、日本による 4 カ国条約とその他の参加国を加えた 9 カ国条約を合わせてワシントン体制が成立した。

アメリカは、イギリス、日本の海軍主力艦比を抑制し、中国への「門戸開放」を実現させるためにも、利害の対立する日本が中国へ進出するのを阻もうとし、中国の独立と領土保全、門戸開放と機会均等を合意させた。

1921 年 12 月 13 日、アメリカ、イギリス、フランス、日本の中で太平洋地域における相互の領土に関する権利を尊重する 4 カ国条約が調印され、日英同盟が破棄された。大陸における日本の防衛線の確保のための日英同盟は、アメリカの目に自国の中国進出を阻害するものと映っていた。そのため日英同盟の無力化を企図し、その結果、同盟を破棄させることに成功した。

1930 年にロンドン軍縮条約、続く 1935 年の海軍軍縮会議で日本はさらに追い詰められ、もはや軍縮条約に期待することなしとして会議から脱退した⁽²⁰⁾。

日本は、アメリカの意図を読み取れなかった。日本政府は「米英中心主義の国際政治⁽²¹⁾」に同調しようとした。日本は、アメリカとイギリスがそれぞれの思惑の中で築こうとした第一次世界大戦後における世界の力の秩序が、あたかも両者が連帯してすでに固定されたものと理解していたのである。

3 中国の脅威

中国のナショナリズムは当初、日本が日露戦争に勝ったことに刺激を受けて高まった。それは中華民

(15) 柳澤英二郎『危機の国際政治史 1917-1992』(亜紀書房、1993 年) 24-25 頁。

(16) 三輪『環太平洋関係史』162 頁。

(17) 1905 年には日韓人排斥同盟が発足、1906 年にはサンフランシスコ市学務局の日本児童隔離条例が施行された。

(18) イアン・ニッシュ(関静雄訳)『MINERVA 日本史ライブラリー⑩ 戦間期の日本外交—パリ講和会議から大東亜会議まで—』(ミネルヴァ書房、2004 年) 30 頁。

(19) 武田『国益の検証』81 頁。

(20) 同上、91 頁。

(21) 三輪『環太平洋関係史』145 頁。

国が成立した後に、列強に蚕食された土地と権益を取り戻そうとする「失地回復」のための動きとして表れた。特に日本は、満州をめぐる問題で中国ナショナリズムのエネルギーの向かう先となった。

1921年に中国共産党、1924年には第一次国共合作が成立し、国民党を率いる孫文と蒋介石が手を結び、1928年に蒋介石が正式に国民政府主席に就任した。中国共産党の成立にはコミンテルンの中国に対する働きかけがあった。

1919年3月に各国の共産党と社会党左派の代表者大会がモスクワで開催され、レーニンとロシア共産党（ボルシェビキ）の発議にしたがってコミンテルン（Comintern：共産主義インターナショナル Communist International の略称）が創設された。

ボルシェビキが共産革命を起こさせる場として狙いを定めたのは中国であった。1919年7月以降のソ連の中国共産化工作により、1921年7月には中国共産党が成立してコミンテルンに加盟した。さらに、国共合作により孫文の率いる国民党も共産化した。

1926年には蒋介石の第一次北伐が開始された。北伐軍は反帝国主義と排外主義と革命機運を背景に南京事件⁽²²⁾を起こした。これに対してイギリスが蒋介石を支援する政策に切り替えたことにより、中国が帝国主義の代表としてイギリスに向けていた非難は、1927年の田中義一内閣成立で積極政策に転換した日本へ向かうことになった。田中首相兼外相は山東に一個師団を派遣、これを皮切りに三次に亘る山東出兵を行った。

日本はソ連による共産化の波が南下することを防止しようと企図し、中国を反ソ親日に方向転換させようとした。しかし、その努力は中国全土に広がったナショナリズムと共産化の波によって無に帰してしまった。

4 反英米主義への傾倒

幣原外相は中国に対し、内政不干渉の基本的態度をとっており、強硬論を主張する軍部および右翼か

(22) 国民革命軍兵士たちによる外国人に対する大規模な暴行略奪。英米人に死者4人、フランス、イタリア、日本、イギリス人それぞれ8人が重軽傷を負った（武田『国益の検証』85-86頁）。

らは軟弱外交と呼ばれた。国内において大衆の目にも弱腰の外交に映った。

しかし、加藤友三郎海軍大臣などワシントン会議に出席した日本の指導者は現実的な見方を有しており、日本の弱い経済力ではアメリカ相手に建艦競争を行う余裕などないことを認識し、日本の財政および国防上妥当であると判断し、対米6割の軍縮案を受諾した。

日本は、戦略物資の大半をアメリカからの輸入に依存していた。すでに1919年以後、日本経済が急激に悪化し、日本帝国海軍の建艦に必要な鋼鉄が十分に入手できなくなった。またこの時期、各国海軍は燃料を石炭から石油に変えつつあったところであり、石油資源の乏しい日本はアメリカに石油輸入の70～80%を依存せざるを得なかった。このような状況からアメリカ政府との関係を親密にする以外、日本にとって他の選択肢はなかった⁽²³⁾。

にもかかわらず、国内において幣原外交への反発が大きかったのは、政党政治による影響と、外的脅威に対する感覚の鈍化がある。

まず、政党政治による影響についてだが、日露戦争後しばらくの間、西園寺公望が桂太郎と交代で政権を担当して以来、政党が政権を担当するようになった。以後、政党内閣はいわば当たり前となった。また、政党の協力なしには政権を維持できなくなっていた。そのため、国のためというよりむしろ党利が優先されることになり、政友会と憲政会はそれぞれ党利党略のもと足の引っ張り合いを行っていた。これにより、大衆への影響力が弱まっていった。

次に、外的脅威について、日清、日露戦争による勝利、その後の清朝およびロシア帝国の滅亡により、大衆は身近にあった脅威が消滅したものと認識した。中国でのナショナリズムの嵐とアメリカとの利害が競合するなかで現実に苦勞している部分には目を向けず、アメリカおよびイギリスに日本の発展を邪魔されている、と感じていた。

これに拍車をかけたのが、1930年の世界恐慌による農村部の荒廃だった。一般兵士の大部分は貧農出身であり、彼らを部下に持つ青年将校たちは部下の

(23) ニッシュ『戦間期の日本外交』76頁。

身上を憂慮するとともにこの社会状況に危機感を抱き、社会の変革が必要であると考えようになった。

1931年9月18日に勃発した満州事変とそれに伴う事態の拡大によって、軍人の行動はそれまでの逼塞した状況を打開するものとして、国民の人気と喝采の対象となった。

軍はその威信を正面に掲げて社会を威圧し始め、社会もそれを容認した。

5 アジア主義の変質

先述した岡倉天心の「西欧の光栄がアジアの屈辱」「アジアは一つ」という言葉は反米主義と結びつき、1880年代から1900年代において岡倉が意図した「文明化」による明治政府の欧化政策に伴う芸術への圧迫、統制の動きに対する批判とは異なる意味において使用されるようになった。

日本は、第一次世界大戦で南洋における権益を手に入れたことによって一般大衆のアジアに対する認識は、明治期における韓国および中国から、東南アジアまで広がった。一方、視野が拡大するにつれて、欧州列強諸国が植民地支配により東南アジアを圧迫していることが知られるようになった。

これによって岡倉の「西欧の光栄がアジアの屈辱」という言葉がにわかに現実味を帯びるとともに、閉鎖的地域ブロックとも結びつき「西欧諸国から受けた屈辱という共通項を持つアジアは一つに団結すべきである」という考えが生まれた。あわせて『反米感情』と表裏一体となって、『アジア人のためのアジア (Asia for the Asians)』を希求する⁽²⁴⁾感情が、1920年代に高まった。

しかし当時の日本の立場は、アジア主義思想が誕生した時とは大きく異なっていた。

江戸末期から明治初年にかけての日本は他のアジア諸国と同じ弱者であり、その意味において日本自身も韓国と同じ立場であるとみなしていた。

ところが、1920年から1930年にかけての日本は国際会議で発言できる地位を確立した。日本は列強の仲間入りを果たした国であり、他のアジア諸国と

は同じ立場ではなかった。

日本の立場をさらに変化させたのは、経済的な問題であった。アメリカから資源を入手することが困難になって以降、日本は新たな資源獲得先を見つける必要があった。アジアには豊富な資源があり、これを獲得しようとした。しかし、その発想は西洋列強の帝国主義と変わらないものだった。

第4章 大東亜戦争の目的と共産主義

1 開戦経緯

1937年7月7日に起きた盧溝橋事件を発端とする日中両軍の戦闘は、日本政府の不拡大方針にも関わらず全面戦争へと発展した。

1938年1月16日、近衛内閣は「支那国民政府を相手にせず」の声明を発表し、汪兆銘による新興政権の成立を助けて、これと国交調整を図る方針へと転換した。これによって紛争の長期化が不可避となり、1938年、戦火は中国全土に拡大した。

日本が揚子江および珠江を封鎖した結果、中国における権益を阻害されたアメリカは、1939年1月以降、対日経済制裁を実施した。7月26日には日米通商航海条約の廃棄を通告した。その後、重要物資確保の必要に迫られ、日本は1940年9月の北部仏印進駐、続く1941年7月28日の南部仏印進駐に踏み切った。これに対しアメリカおよびイギリスは、対日ABC包囲陣を一段と強化することによって報復した。アメリカの対日石油禁輸措置によって日米関係は著しく険悪化した。

9月6日、御前会議において「帝国国策遂行要領」を決定し、戦争準備と外交努力を同時並行的に行い、10月上旬にいたっても交渉成立の目途が立たない場合には直ちに対米開戦に踏み切ることを定めた。11月5日には新たに帝国国策遂行要領を定め、これに基づく対米交渉を実施したが、11月26日、アメリカからの最後通牒「ハル・ノート」が手交され、不成立に終わった。

1941年12月8日、日本はアメリカおよびイギリスに対し宣戦を布告した。

(24) 宮崎大蔵「戦後に潜む『アジア主義』」『外交フォーラム』(2007年2月号〔2007.2.8〕都市出版) 59頁。

2 二つの戦争目的

大本営政府連絡会議は、12月10日に「今次戦争および今後生起すべき戦争を、支那事変を含めて大東亜戦争と呼ぶ」と決定し、12日に閣議決定を行った。

冒頭に述べたように、大東亜戦争の戦争目的は「アジア解放」と戦後一般的に言われているが、本来の目的は自存自衛であった。宣戦布告と同じ日に渙発された宣戦詔書において「事既ニ此ニ至ル帝國ハ今ヤ自存自衛ノ爲蹶然起ツテ一切ノ障礙ヲ破碎スルノ外ナキナリ⁽²⁵⁾」として自存自衛を掲げており、東亜新秩序に関する記述はない。

詔書の末尾に「東亜永遠ノ平和ヲ確立シ以テ帝國ノ光榮ヲ保全セムコトヲ期ス⁽²⁶⁾」とあるのみで、このことから東亜新秩序建設はじ後的なものであったことがうかがえる。

つまり、閣議決定と同じ12日、内閣情報局は「大東亜戦争と称する所以は、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味に非ず⁽²⁷⁾」と発表し、大東亜新秩序、大東亜共栄圏を打ち立てるために米英に挑んだのがこの戦争であり、そのためこの呼称を用いるとした。この内閣情報局の発表は「戦争目的に対する大本営政府の不用意を示唆するものであり、戦争目的の理解を混迷ならしめる」ものであった⁽²⁸⁾。

陸海軍省の関係部局は、9月以来の「対米英蘭戦争指導要綱」の討議を通じて、戦争目的を自存自衛の一途に絞るように思想を統一していた。したがって、軍は自存自衛の戦争遂行の手段として大東亜新秩序または大東亜共栄圏の建設が必要であると考えていた。

ただ、対米英戦の準備が十分でなかったことも考

(25) 「事はもはやこのようになってしまった。日本は自分が存在し自分を衛るために今は思いきって立ちあがって一切のさまたげになるものを打ち破ってしまうより外に方法がない」の意（吉田知要『大詔を奉戴して』〔湯川弘文社、1942年〕38-39頁）。

(26) 「東亜永遠の平和を確立して帝國のほまれを保ちたいと思う」の意（吉田『大詔を奉戴して』41-42頁）。

(27) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部 大東亜戦争開戦経緯<5>』570頁。

(28) 同上。

慮しなければならない。瀬島龍三は、参謀本部も軍令部も、平時の備えとして、一応の対米作戦研究、対英作戦研究は行っていたものの、対米英戦が起こり得るのではないかと考え始めたのは在外資産全面凍結を受けた後のことだったと述べている⁽²⁹⁾。

大東亜戦争においては、日露戦争に見られるような戦略レベルにおける政軍の連携は取れていなかった。

3 共産主義者の関与

コミンテルンが日本特有の思想をどのように捉えていたかを、知ることのできる興味深い例がある。

1925年7月に日本人のモスクワ特派員のひとり、布施勝治^{かつじ}が書面の質問をスターリンに渡し、スターリンも書面により回答した。「アジア人のためのアジア」に関する質問に対してスターリンは、「このスローガンはそれが帝国主義に対する闘いに導くときにはよい」と答えている⁽³⁰⁾。このやり取りが与えた影響は記録にないが、スターリンは当時のアジア主義的発想が共産主義革命に利するものと考えており、このことが日本の共産主義者に対してある示唆を与えたことは想像に難くない。

国内において、共産党としての表立った活動はなかったものの、1935年におけるコミンテルン第7回大会の決議を受けて、尾崎をはじめとする政権中枢に入り込んだ工作人員によって国策が意図的に歪められた。

第7回大会の決議において指令された人民戦線戦術は、各国の国情に適した戦略戦術を採用すること、また今まで極端に排撃してきた合法面の活用などを定めたものである⁽³¹⁾。これにより、日本の共産主義者は天皇制と社会主義は両立するという理論を展開、天皇と国民との間に介在するブルジョア支配階級、搾取階級を取り除いて、天皇を戴いた強力な社会主

(29) 瀬島龍三『新・平成日本のよふけスペシャル 瀬島龍三 日本の証言』（フジテレビ出版、2003年）107頁。

(30) ロイ・メドヴェージェフ、佐々木洋（海野幸男訳）『スターリンと日本』（現代思潮新社、2007年）24-25頁。

(31) 三田村武夫『大東亜戦争とスターリンの策謀—戦争と共産主義—』（自由社、1987年）22頁。

義国家を建設するとした。また、全面戦争によって国力を徹底的に消耗させ、敗戦、自滅の方向に誘導することにした⁽³²⁾。

第7回大会の決議を実践したと思われるねつ造情報によって、日本政府は判断を誤った。その例として、南方の石油に関する企画院の情報を挙げるができる。

仏印進駐は、南進論で「南にいけば石油が手に入る」という主張を論拠としていた。それを裏付けるために、企画院が南方の石油見積もり調査を実施し、石油情報を報告した。ところが、実際に占領して以降の調査では、蘭印の石油は重質油で硫黄分が多く、航空燃料に適していないことが判明し、また100万トンの埋蔵量も300万トンと水増しされていた。現地データを改ざんしたのが誰か明らかになっていないが、ソ連のスパイであったと確定された勝間田清一らが企画院のメンバーだったことから日本の目を南に向けるための作為があったものと推測される⁽³³⁾。

4 共産主義思想を受け入れた背景

明治初年以來、日本政府は西洋思想に対して警戒心を抱きつつも、ヨーロッパ諸国の強さの秘密を探るため、また日本の生活を西欧化することにより不平等条約の改正を目指すため欧化政策を採ってきた。

しかし、欧化政策と同時に導入された思想は、逆に日本社会の天皇を中心とした秩序を弱め、あるいは崩すことになった。それに伴い、一般大衆の西洋の思想に対する抵抗感は憧れの感情にすり替わっていった。たとえばキリスト教は、直接眼にする機会のない憧れの世界としての「西洋社会」のイメージを運んでくるものとして受け止められた⁽³⁴⁾。

1904年ごろにはアメリカ経由でマルクス主義が日本に入っていたが、近代化を目指す日本の大衆は、このころすでに西欧からの思想に対する警戒心が薄れて、日本国内で西洋思想を無条件に受け入れる状

況が形成されていた。大正時代には自由な風潮によってさらに西洋思想が氾濫した。

日本国内で西洋思想を無条件に受け入れる態勢が形成され、大正時代には自由な風潮によってさらに西洋思想が氾濫し、青年の関心が個人の問題へと移っていった。坂本は日本人の「知識に対する認識」の変化について以下のように述べている⁽³⁵⁾。

「知識」が有益なものであることは自明の前提であり、青年たちの関心も、勢い「天下国家」の役立つような「知識」の修得に向けられていた。ところが、日露戦争が終わる前後から、高等教育に与^{あずか}ることのできる青年たちの間で、「天下国家」よりはむしろ、彼ら自身の個人の問題、すなわち「人生問題」を探求しようとする傾向が顕著になっていった。

これにより、大衆の関心の方向が国家から個人へと指向したことと、近代化の進化に伴う階層間の不均衡に対する不公平感が、日本国民、特に青年たちの気持ちを個人主義と社会主義に傾けさせることとなった。

第5章 大東亜共栄圏構想の成立と意義

1 大東亜共栄圏構想成立の経緯

1938年1月の「東亜新秩序」声明以来、共産主義者も数多く参加していた昭和研究会のメンバーが中心となって、日本のジャーナリズムを使って東亜新秩序の歴史的意義を強調し、東亜協同体の理論体系を展開していった。

『改造』1938年11月号の蠟山政道「東亜協同体の理論」では東亜新秩序を、① 政治的新体制をもった東亜民族の地域的協同体であること、② 西欧的帝国主義を超えて世界新体制となるものと定義している⁽³⁶⁾。

『中央公論』1939年5月号に掲載された三木清「青年知識層に与う、愛国心と民族的使命について」では日本民族の使命として東亜協同体の思想を分析し、

(32) 三田村『大東亜戦争とスターリンの謀略』24頁。

(33) 中西輝政、瀧澤一郎、櫻井よしこ、北村稔、伊藤隆「あの戦争の仕掛け人は誰だったのか!?!」『諸君!』(2006年6月号 [18.6.1] 文藝春秋) 45頁。

(34) 坂本『近代日本精神史』160頁。

(35) 坂本『近代日本精神史』291頁。

(36) 三田村『大東亜戦争とスターリンの謀略』168-169頁。

国内における新しい秩序の建設が必要であること、日本は聖戦の使命貫徹のために、国内の改革による主体的な整備が必要であることを論じた⁽³⁷⁾。

この主張は、支那事変の影響により1939年1月から始まったアメリカの対日制裁を受けて展開されており、1940年9月の北部仏印進駐を暗示するものである。同時に、南進の正当性を国民に訴えるために東亜協同体の地域的範囲が先にも述べたように日、満、支から東南アジアへ拡大されること、それに伴いイギリス、アメリカ、フランスとの衝突、場合によっては戦争が不可避であることを示唆、これによって反米感情を煽動した。

続く8月1日、基本国策要綱と同時に、松岡洋右外相が「皇国外交の指針」の談話という形で、日、満、支以外に南洋をも含めた大東亜共栄圏の確立を主張した。そして9月の4相会議では、南洋諸島、仏印（ベトナム、カンボジア、ラオス）、台湾、マレー、英領ボルネオ、ビルマ、オーストラリア、ニュージーランド、インドを大東亜共栄圏に加えることにした。

太平洋戦争開戦の前年、戦争目的として示された「東亜新秩序」に含まれるべき地域の範囲が正式に決定された。すなわち「東亜」の語頭に「大」を付加することによって広くインドやオーストラリア、南洋諸島が含まれた。併せて、広範な地域に共通の新秩序を構築するための政治的、経済的、文化的構想も正式に誕生し、その内容が具体的に検討されることになった。

2 大東亜共栄圏構想の持つ意味

大東亜共栄圏構想は「自存自衛に基づく経済ブロック」のほかに「共産主義者による戦争への煽動意図」、「敗戦を予想した理念」の意味を有していた。

第一に、「自存自衛に基づく経済ブロック」としての構想について述べたい。

経済的な意味での大東亜共栄圏構想は東アジア全域に巨大な自給自足の経済ブロックを作ることを目的としており、日本を工業製品の供給国とし、共栄

圏内の諸国は原料の一元的供給国と位置づけた⁽³⁸⁾。

しかしながら、この構想には大きな欠陥があった。大東亜共栄圏における経済活動を維持するために海上交通路の安全が不可欠であるが、開戦前、石油獲得を理由に南進論を強調した帝国海軍を含めた日本政府は海上交通路の安全を確保するための準備をいっさいしなかった⁽³⁹⁾。

実際、戦争になって、南方からの石油などを本国や部隊に届けようとしたタンカーや輸送船の多くは米潜水艦により撃沈され、海軍艦艇の燃料不足や陸上戦力の孤立、飢餓を招いた⁽⁴⁰⁾。

これは、帝国海軍が燃料、物資、兵員輸送などの護衛に兵力を割くことは下策と考えていたことが背景にある。しかし、大東亜共栄圏構想の建設が戦争目的であるならば、帝国海軍は開戦当初から海上交通路の安全を確保しなければならないはずである。

南方資源の獲得は国の方針であり、帝国海軍として海上交通路に対する配慮は当初からあって然るべきであった。帝国海軍は艦隊決戦思想に基づく海軍部隊運用に必要な戦力確保にのみ腐心し、国家の方針に何の貢献もしなかったという謗りは免れない。

第二に「共産主義者による戦争への煽動意図」である。

大東亜共栄圏の前身である東亜協同体の理論構築は共産党員を抱える昭和研究会のメンバーによるものであり、その筆頭である尾崎秀実はソ連のスパイであった。

尾崎はリヒャルト・ゾルゲと共に、コミンテルン直属の秘密謀略機関の重要な要員であった。尾崎自身は上海在勤中（1928～1932）に中国共産党上部組織コミンテルン本部機関に所属して帰国後もコミンテルンの秘密活動に従事していた。尾崎はその正体を隠して、第一次近衛内閣以来、国内外の動向に決定的な発言と指導的な役割を演じてきた⁽⁴¹⁾。

(38) 黄文雄『黄文雄の大東亜戦争肯定論』（ワック、2006年）216頁。

(39) 千早正隆『日本海軍の戦略思想』中公文庫（中央公論社、1995年）257-258、262頁。

(40) 野口裕之「シーレーン軽視悪しき伝統」『産経新聞』（2007年11月22日）5面。

(41) 三田村『大東亜戦争とスターリンの謀略』44-45頁。

(37) 三田村『大東亜戦争とスターリンの謀略』171頁。

尾崎の世界新秩序たる東亜新秩序構想とは、アジア共産主義社会の建設を意味していた。その目的を達成するために、ドイツの早期敗北や日中和平は好ましくなく⁽⁴²⁾、日中の戦いの早期解決を困難にし、英米と日本とを衝突させるためのキャンペーンをそれぞれ展開した。

尾崎の逮捕によってその画策は終焉したが、大東亜新秩序建設の思想は既に国民の心中に浸透していたのである。

アジア主義は他の思想と結びつきやすく、特に当時の反帝国主義の傾向が共産主義思想と結びつきやすい条件をも生みだしていた。いずれにしても、尾崎をはじめとする共産主義者や進歩人の論説は、共産主義者が日中戦争の長期・泥沼化をはかり、日本を対米開戦に導こうとする意図を隠しておいた。

第三に「敗戦を予想した理念」について述べたい。

戦局が厳しくなってきた1943年4月、外相に就任した重光葵は、大東亜共栄圏構想のアジア主義的理念を再度世界に向けて表明するという構想を抱いていた。

重光の意図は、日本が戦後のアジアで生きるためにはアジアの解放と独立という投資を行っておかねばならない、というところにあった。仮に戦争に敗れても、アジア諸国で解放と独立が達成されるならば、アジア諸国は日本の戦争の歴史的意味とアジアにおける日本の存在理由とを認めてくれるものと考えた⁽⁴³⁾。

内閣総理大臣東條英機は、軍として資源を確保し作戦を有利に展開できる状況醸成を第一に考えており重光の意図とまったく同じではなかったが、東條は重光の構想に賛同し、1943年11月、満州、南京国民政府、タイ、フィリピン、ビルマ、インドの最高首脳を迎え、大東亜会議を開催した。

3 日本の国益

上述の大東亜共栄圏構想は国として掲げる目標となりえたのか。そして昭和期における日本には国家目標があったのか。大東亜戦争を考えるにあたって

触れなければならない重要な問題の一つである。

明治時代には国家目標が存在した。それは欧州列強によるアジアの植民地化の波の中にあって天皇を中心とする日本の国としての存続であった。この国家目標に基づき、富国強兵など明確な方針を打ち立て、対外および国内政策を策定、行動してきた。

しかしながら、大正時代に入って西洋思想を受け入れやすい社会風潮の変化や流入した思想によって個人主義が優勢となった。個人主義、社会主義に染まった世代が政策担当者になる頃、国益および国家目標について判断を下せる人材が不在となった。その結果、昭和以降において長期的な戦略を立案する者が存在せず、国家目標を実現させるための統・調整を行うことができなかった。

昭和期における国家目標は、大東亜戦争の戦争目的に反映されていた。すなわち自存自衛と新秩序建設である。では、優先順位はどちらが高いのか。答えは当然、自存自衛である。日本がアジアのリーダーとなって新秩序を建設するには、まず日本という国家が存続すること、つまり自存自衛が不可欠である。しかし、先述したように長期的な戦略を立案できる者が不在であったため、国家目標が不明確のまま、戦争へ突入することとなった。

20世紀半ばまで、アジアにおいてほとんどの国がヨーロッパ諸国による植民地支配を受けており、日本にとってそれらの国を圧迫から解放、独立させ、アジア地域において新秩序を建設することは戦争目的として「堂々たる主張」であった⁽⁴⁴⁾。

しかし、大東亜共栄圏構想は理念のみに留まり、「自給自足の経済圏」と銘打っておきながらも、施策として具体的な態を成すことはなかった。これを具体化させるには、一つの方針に基づいた長期的な計画を作成し、実行する必要がある。特に、政治、経済、軍事レベルにおいて政策の内容を具体化し、それを統・調整する必要があった。

しかし、明確な危機が発生しているにもかかわらず、その時々の方針を実行する上で政、軍がそれぞれの思惑により行動し、統・調整が円滑に行われることがなかった。

(42) 三田村『大東亜戦争とスターリンの謀略』167頁。

(43) 深田祐介『大東亜会議の真実—アジアの開放と独立を目指して』(PHP研究所、2004年)47-48頁。

(44) 深田『大東亜会議の真実』47頁。

おわりに

大東亜戦争において、大東亜共栄圏構想は理念に留まり、東アジア全域にわたる経済ブロックを作るという具体的な形を成すことはなかった。それは理念を実現させるための方針があいまいで、そのうえ政治、軍事、経済の間でこの構想を具体化するための政策内容の統・調整が不十分であったためである。

大正期、西洋の文物を取り入れることに抵抗感の薄れた日本では個人主義思想が浸透し、昭和以降、国益という概念が入るのを阻害、無視する風潮が醸成されていた。折からの経済不況の中で、純心素朴に国を憂える青年将校は暴走し、軍の上層部は、彼らを断固として抑えることができなかった。また、国家革新を信奉する為政者が存在した。共産主義者は、このような環境を巧みに利用し、コミンテルンの指導のもと日米の衝突とアジア共産主義社会の建設を画策した。

このとき共産主義者が利用した一つが「東亜新秩序」「東亜協同体」のキャンペーンであった。大東亜戦争において「アジア解放」という理念は存在したが、共産主義者にとって利がない故か、あるいは他の理由でか、自存自衛の経済圏形成のための具体的施策はほとんど存在しなかった。

さらに開戦の詔書にあるように、日本は自存自衛という国家にとって根源的、最低限の国益を求めて開戦に踏み切り、南方に進出したが、海軍は艦隊決戦の伝統の故に、資源や兵員を輸送する海上交通路の確保を軽視した。この結果、南方資源は年を経るに従い入手できなくなり、国力が衰え敗戦となった。

東亜協同体の理論構築とその理論体系の展開や自存自衛を目的として開戦に至った過程において、コミンテルンおよび共産主義者の各種画策や工作、文書偽造、政治家、軍人、ジャーナリストのエージェント化、公然・非公然の煽動、巧妙な世論誘導などを見逃すことはできない。戦後 60 有余年、東京裁判史観の書き換えの時期が到来したといえる。

本稿は、大東亜戦争に至った背景として共産主義者の関与を概括的に述べたが、将来さらにヴェノナ文書や旧ソ連資料を中心に新たな事実を探求していきたいと考えている。

(Received: May 31, 2008)

(Issued in internet Edition: July 1, 2008)